

## 「第2回財政健全化推進本部会議」市長訓示

### 【はじめに】

第1回の会議でも申し上げたが、はじめに、今一度、京都市の幹部職員、全職員にお願いしておきたい。

私も含め、市役所の幹部職員はもとより、全職員が、京都市の財政状況について、更に危機感を持ち、どんなに厳しくとも、市民生活を守りきり、未来の京都を創造するとの展望の下に、使命感、覚悟をしっかりと持っていかなくてはならない。

全職員が一丸となって、この難局に立ち向かっていけるよう、まず、幹部職員である皆さんが、主体的に考え行動することを、お願いします。

また、あらゆる機会を通じ、幅広い市民の皆様に対して、京都市財政の実情を説明することにより、市民の皆様と情報と行動を、使命感と危機感を共有してもらいたい。地域主権時代においては、説明責任を果たさなくてはならない。

市民の皆様は、京都市の厳しい財政状況を積極的に伝え、知っていただくことが必要である。

### 【20年度一般会計決算、財政健全化法における指標について】

平成20年度一般会計決算は、30億円の赤字であるが、実質収支が赤字となるのは、おそらく、政令指定都市では、京都市だけであると思われる。

京都市だけ赤字と聞いて、「急激な景気後退の影響を受けたのは京都市だけではないはず。なぜ京都市だけが赤字なのか。」と疑問に感じると思う。

他の政令指定都市では、「地方交付税や退職手当債など、当初予算で一部計上留保していた留保財源の活用」、あるいは、「前年度の黒字に伴う繰越金の活用」、また、「財政調整基金の活用」などにより、急激な景気後退に伴う一般財源の減収に対応しておられると思う。

しかしながら、京都市では、厳しい財政状況の下でも、何とかやり繰りをして、市民生活の安心安全を守り抜こうと、ぎりぎりの財政運営を行ってきた。このため、財政余力が十分でなく、他都市のような方策を取ることができなかった。これが実情である。

私は、京都市財政がこのような事態に陥った根本的な原因は、地方交付税等が平成15年度から20年度にかけて、約500億円減額されたことだと考えている。政令指定都市でも、それぞれ財政基盤が違うのに、一律の基準で、大都市に厳しい交付税の減額が行われてきた。そして、この影響を特に受けているのが京都市である。市会の先生方と連携し、国に強く要望していかなければならない。

この事態を深刻に受け止める必要がある。未来に責任を持つ財政運営を堅持するため、まず、全庁を挙げて、赤字解消に取り組んでいかななくてはならない。そして、中長期的には、急激な景気変動にも対応できる財政運営へ転換していく必要がある。

また、全会計の収支を示す連結実質赤字比率は、8.63%となり、連結実質赤字額としては306億円もの大きな赤字となっている。これも、おそらく、政令指定都市唯一の赤字である。

市バス、地下鉄の資金不足比率は、経営健全化基準の20%を大きく上回り、特に、地下鉄の資金不足額は約310億円もの巨額に上り、資金不足比率は133.5%に達している。

交通局を中心に、全庁を挙げて、また、有識者会議でも幅広い英知を集め、経営健全化計画の策定に取り組んでいるが、各局区においても、市バス・地下鉄の利用促進、収支改善に向け、交通局と一体となった取組に更に全力を挙げて欲しい。よろしくお願いします。

#### 【21年度の財政運営について】

21年度の財政運営については、財政担当局長から説明があったように、景気後退の影響が本格的に現われ、一般財源収入が、大幅に予算を下回る見込みである。

特に、市民税法人分は、20年度決算と比べて、約140億円の減収となる。これは京都市政始まって以来最大の落ち込みとなる。

歳出面を見ても、景気悪化の影響から、生活保護扶助費の大幅な積み増しが必要となっている。

不況の直撃を受けた市民生活は依然として厳しい。また、中小企業、地場産業も極めて厳しい状態にある。私は、未曾有の景気後退を受けての市政運営の舵取りに当たって第一に留意すべきは、市民生活をしっかりと支えることだと考えている。非常事態が続く本市財政の緊急事態であるが、同時に、現在の社会経済情勢を踏まえると、市民の「いのち」と「暮らし」を支える施策を後退させることは断じてできない。

しかし、現時点での収支不足の見込みに対し、減収補てん債の発行や、国の経済危機対策の補助金の活用などの対策を講じても、まだ、60億円の財源不足が見込まれる、極めて厳しい財政運営を強いられている。

21年度において単年度収支を均衡させ、累積赤字の拡大を防ぐためには、

この60億円の財源不足をなんとしても埋めていかなくてはならない。加えて、20年度の赤字30億円の解消にも全力を挙げて取り組まなければならない。本市財政が立ち行かなくなれば、市民生活を守りぬくことはできないのである。

そこで、皆さんには、次のことを徹底してもらいたい。

ひとつは、市民生活に直結する必要な施策は、しっかりと進めていただきたい。但し、執行に当たっては、最小の経費で最大の効果が得られるよう、あらゆる知恵を絞っていただきたい。今までも十分に知恵を絞ってもらっているが、更に知恵を絞るようお願いしたい。

一方、行政内部経費については、予算計上しているものであっても、今、真に必要なものかどうか、再度検討していただきたい。様々な検討の結果、これはどうかというもの、再検討の余地があるものがあれば、担当の副市長に相談して欲しい。22年度以降の後年度負担のことも含め、事業計画・年次割の見直しについても、考えていかなくてはならない。

また、9月補正の予算編成においても、各局が積極的に歳入確保に取り組んでいただいたことは承知している。

今後、特に22年度当初予算に向け、有利な財源をできるだけ確保して、必要な施策を推進できるよう、関係団体等との協議を精力的に進めてもらいたい。

更に、公営企業会計、特別会計を所管している局についても、行財政局と連携を図って、市財政トータルでの収支改善のためのあらゆる方策に知恵を絞ってもらいたい。

#### 【22年度以降の財政運営について】

最後に、22年度以降の財政運営についてである。

現在、副市長を先頭に、行財政局と各局区が協力しながら、現行の中期財政収支見通しの見直しを進めているところである。10月上旬には、現下の経済状況を踏まえた見直し後の財政収支見通しと22年度の予算編成方針を示すこととしている。

22年度予算は、これまで以上に、極めて厳しい編成となる。

「京都未来まちづくりプラン」は、侃々諤々の議論を行い、市民の皆様の御意見をお聞きした上で策定したが、時宜に応じて市民の皆様に最良の結果となるよう、社会経済情勢の変化、各年度の財政状況等を踏まえ、適宜、必要な見直しを加える進化する計画としている。

各局区においては、プランに掲げた行財政改革・創造の取組を前倒しできないか、更に強めることはできないか、また、市民の皆様との「共汗」と政策の「融合」で、経費節減や事業の効率化が可能な施策がないかなど、差し迫った課題として、早急に検討を進めてもらいたい。

また、先の衆議員議員総選挙の結果を受けて、国と地方との関係や地方財政のあり方について、これまでとは違う、大きな動きが予想される。今後の市政運営、市民生活、京都の未来に非常に大きな影響がある歴史的な時を迎えている。地域主権の時代にあっては、国と地方とが対等の立場で、知恵を出し合い切磋琢磨することで、地域の実情に適う政策を実現していくことが必要である。国の政策待ちでは、これからの時代は、展望を拓くことはできない。これまでも増して、京都発の政策を練り上げて、国に提言して、国を動かし、京都市の、更には、日本の未来のために、国の施策と本市の施策の融合を図っていかなければならない。

ピンチはチャンスである。

私は、「京都市の職員には底力があり、政策立案能力も極めて高い、この未曾有の経済危機を乗り越え、地域主権時代の先駆となる力を兼ね備えている。」と確信している。厳しい状況であるが、未来は明るい。市政運営の展望をはっきりと示し、全庁一丸となって、市民の皆様は財政の実情を説明し、未来に責任の持てる財政運営を確立してまいりたい。

私からは以上です。

大変な時期であります。私が先頭に立ってまいりますので、共々、よろしく申し上げます。